

平成27年度 一般・特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支額 D=B-C	翌年度へ繰 り越すべき E	実質収支額 F=D-E	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 F-G
一 般 会 計	177,082,638	173,458,828	170,715,255	2,743,573	112,616	2,630,957	482,975	2,147,982
特 別 会 計	92,594,146	90,029,894	89,315,794	714,100	0	714,100	1,396,763	△ 682,663
内          訳	国民健康保険	53,802,422	52,391,411	52,268,387	123,024	0	746,971	△ 623,947
	食肉センター	334,367	324,428	319,438	4,990	0	4,908	82
	農業共済事業	11,957	8,819	8,701	118	0	123	△ 5
	区画整理清算費	514	511	511	0	0	0	0
	中小企業勤労者 福祉共済事業	133,122	127,513	118,682	8,831	0	7,259	1,572
	公共用地買収事業	554,942	519,743	519,742	1	0	350	△ 349
	介護保険	29,286,741	28,573,536	28,227,868	345,668	0	410,548	△ 64,880
	後期高齢者医療事業	6,331,256	6,274,338	6,063,986	210,352	0	208,114	2,238
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	33,646	36,541	15,425	21,116	0	18,490	2,626
	鳴尾外財産区	26,121	25,944	25,944	0	0	0	0
	集合支払費	2,079,058	1,747,110	1,747,110	0	0	0	0
合 計	269,676,784	263,488,722	260,031,049	3,457,673	112,616	3,345,057	1,879,738	1,465,319

平成27年度 一般会計歳入決算額の内訳

(単位：千円)

科 目	27 年 度		26 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸 率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
05 市 税	84,326,239	48.6	84,407,141	50.0	△ 80,902	△ 0.1	市税の内訳
10 地方譲与税	822,218	0.5	781,392	0.5	40,826	5.2	税 目
11 利子割交付金	244,086	0.1	274,750	0.2	△ 30,664	△ 11.2	27年度 決算額
12 配当割交付金	787,190	0.5	1,016,199	0.6	△ 229,009	△ 22.5	26年度 決算額
13 所得割交付金	776,482	0.5	553,777	0.3	222,705	40.2	差引増減
14 交付金	7,973,341	4.6	4,707,957	2.8	3,265,384	69.4	増減率%
15 利用税交付金	139,995	0.1	138,158	0.1	1,837	1.3	備 考
20 自動車取得税金	226,192	0.1	137,476	0.1	88,716	64.5	市 民 税
23 交付金	297,965	0.2	310,255	0.2	△ 12,290	△ 4.0	内 個 人
25 地方交付税	6,481,995	3.7	7,596,786	4.5	△ 1,114,791	△ 14.7	法 人
30 交通安全対策特別交付金	71,111	0.0	66,112	0.0	4,999	7.6	固 定 資 産 税
35 負担金	2,386,659	1.4	2,377,349	1.4	9,310	0.4	軽 自 動 車 税
40 使用料	6,485,260	3.7	6,451,366	3.8	33,894	0.5	市 た ば こ 税
45 国庫支出金	30,039,460	17.3	27,029,565	16.0	3,009,895	11.1	特 別 土 地 保 有 税
50 県支出金	9,388,852	5.4	7,768,634	4.6	1,620,218	20.9	入 湯 税
55 財産収入	707,702	0.4	573,472	0.4	134,230	23.4	事 業 所 税
60 寄附金	169,853	0.1	56,490	0.0	113,363	200.7	都 市 計 画 税
65 繰入金	206,453	0.1	2,161,610	1.3	△ 1,955,157	△ 90.4	保 育 所 保 育 料
70 繰越金	1,199,160	0.7	4,757,547	2.8	△ 3,558,387	△ 74.8	高 等 学 校 授 業 料
75 諸収入	5,902,815	3.4	5,953,238	3.5	△ 50,423	△ 0.8	白 水 峽 公 園 墓 地 使 用 料
80 市債	14,825,800	8.6	11,638,100	6.9	3,187,700	27.4	施 設 型 給 付 費 国 庫 負 担 金
計	173,458,828	100.0	168,757,374	100.0	4,701,454	2.8	小 学 校 校 舎 等 増 改 築 事 業 費
							高 木 北 小 学 校 新 設 事 業 費
							地 域 住 民 生 活 等 緊 急 支 援 交 付 金
							地 域 型 保 育 給 付 費 国 庫 負 担 金
							保 育 所 運 営 費
							施 設 型 給 付 費 県 負 担 金
							地 域 型 保 育 給 付 費 県 負 担 金
							国 勢 調 査 費
							土 地 売 払 収 入
							墓 地 整 備 基 金 へ の 寄 附 金
							財 政 基 金 繰 入 金
							前 年 度 繰 越 金
							繰 越 事 業 費 充 当 分
							病 院 事 業 会 計 貸 付 元 金
							小 学 校 校 舎 等 増 改 築 事 業 債
							高 木 北 小 学 校 新 設 事 業 債
							臨 時 財 政 対 策 債

## 平成27年度 一般会計歳出決算額の内訳（目的別）

（単位：千円）

科 目	27 年 度		26 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %			
05 議 会 費	932,633	0.5	906,217	0.5	26,416	2.9	市議会議員の給与費 29,351 ( 664,287 ← 634,936 )
10 総 務 費	15,285,330	9.0	16,700,003	10.0	△ 1,414,673	△ 8.5	財政基金積立金 △ 1,993,988 ( 252,988 ← 2,246,976 ) 職員の給与費 198,006 ( 7,080,678 ← 6,882,672 ) 番号制度整備事務経費 341,295 ( 419,359 ← 78,064 )
15 民 生 費	73,760,720	43.2	68,336,216	40.8	5,424,504	7.9	障害者介護給付等事業経費 941,465 ( 7,905,176 ← 6,963,711 ) 公立保育所等耐震化事業費 730,145 ( 806,534 ← 76,389 ) 地域型保育給付等事業経費 665,679 ( 1,192,276 ← 526,597 ) 民間保育所給付等事業経費 607,980 ( 5,399,224 ← 4,791,244 ) 児童発達支援センター整備事業費 498,068 ( 824,610 ← 326,542 ) 特別養護老人ホーム等整備事業費 388,970 ( 630,940 ← 241,970 )
20 衛 生 費	13,903,111	8.1	13,814,938	8.3	88,173	0.6	西部総合処理センター基幹設備更新事業費 312,782 ( 704,022 ← 391,240 ) 墓地・納骨堂管理運営事業経費 114,916 ( 249,957 ← 135,041 ) その他プラスチック処理事業経費 80,069 ( 120,471 ← 40,402 ) 病院事業会計補助経費 △ 470,551 ( 1,774,091 ← 2,244,642 )
25 労 働 費	215,711	0.1	240,480	0.1	△ 24,769	△ 10.3	勤労福祉施設改修事業費 △ 12,854 ( 0 ← 12,854 ) 職員の給与費 △ 6,693 ( 45,924 ← 52,617 )
30 農 林 水 産 費	151,640	0.1	147,299	0.1	4,341	2.9	職員の給与費 5,329 ( 72,921 ← 67,592 )
35 商 工 費	1,231,366	0.7	841,857	0.5	389,509	46.3	プレミアム商品券発行事業補助金 421,866 ( 421,866 ← 0 )
40 土 木 費	16,471,621	9.7	16,728,464	10.0	△ 256,843	△ 1.5	公園施設維持管理事業経費 △ 216,659 ( 1,238,069 ← 1,454,728 )
45 消 防 費	5,014,876	2.9	5,655,973	3.4	△ 641,097	△ 11.3	通信施設等整備事業費 △ 550,763 ( 2,599 ← 553,362 ) 消防庁舎等整備事業費 △ 197,620 ( 47,655 ← 245,275 ) 消防局車両等整備事業費 △ 56,226 ( 100,147 ← 156,373 ) 職員の給与費 239,783 ( 4,135,400 ← 3,895,617 )
50 教 育 費	25,176,960	14.8	19,462,608	11.6	5,714,352	29.4	小学校校舎等増改築事業費 2,663,830 ( 3,433,779 ← 769,949 ) 高木北小学校新設事業費 2,237,151 ( 2,640,376 ← 403,225 ) 小学校施設整備事業費 742,485 ( 1,201,564 ← 459,079 )
55 災 害 復 旧 費	161,512	0.1	158,184	0.1	3,328	2.1	道路橋梁災害復旧事業費 27,718 ( 83,161 ← 55,443 ) 公園災害復旧事業費 △ 24,771 ( 36,486 ← 61,257 )
60 公 債 費	18,396,219	10.8	18,999,774	11.3	△ 603,555	△ 3.2	長期債元金償還金 △ 314,328 ( 16,360,981 ← 16,675,309 ) 長期債等利子 △ 289,227 ( 2,035,238 ← 2,324,465 )
65 諸 支 出 金	13,556	0.0	5,566,202	3.3	△ 5,552,646	△ 99.8	土地開発公社貸付金等 △ 5,549,500 ( 0 ← 5,549,500 )
70 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	170,715,255	100.0	167,558,215	100.0	3,157,040	1.9	

平成27年度 一般会計歳出決算額の内訳（性質別）

（単位：千円）

科 目	27 年 度		26 年 度		差 引 増 減 A - B	対前年 伸率 %	主 な 増 減	
	決 算 額 A	構 成 %	決 算 額 B	構 成 %				
義 務 的 経 費	98,087,402	57.5	95,445,270	56.9	2,642,132	2.8		
内 訳	人 件 費	33,505,677	19.6	32,770,187	19.6	735,490	2.2	地域手当 249,856 ( 1,812,379 ← 1,562,523 )
								期末勤勉手当 199,489 ( 5,430,986 ← 5,231,497 )
	公 債 費	18,396,219	10.8	18,999,774	11.3	△ 603,555	△ 3.2	職員共済組合負担金 167,059 ( 3,756,077 ← 3,589,018 )
								長期債元金償還金 △ 314,328 ( 16,360,981 ← 16,675,309 )
扶 助 費	46,185,506	27.1	43,675,309	26.0	2,510,197	5.7	長期債等利子 △ 289,227 ( 2,035,238 ← 2,324,465 )	
							地域型保育給付費 1,099,998 ( 1,099,998 ← 0 )	
投 資 的 経 費	17,814,109	10.4	10,183,127	6.1	7,630,982	74.9		
内 訳	普通建設事業費	17,652,597	10.3	10,024,943	6.0	7,627,654	76.1	小学校校舎等増改築事業 2,663,830 ( 3,433,779 ← 769,949 )
								高木北小学校新設事業 2,237,151 ( 2,640,376 ← 403,225 )
	災害復旧事業費	161,512	0.1	158,184	0.1	3,328	2.1	小学校施設整備事業 742,485 ( 1,201,564 ← 459,079 )
								公立保育所等耐震化事業 730,145 ( 806,534 ← 76,389 )
							児童発達支援センター整備事業 498,068 ( 824,610 ← 326,542 )	
その他経費	54,813,744	32.1	61,929,818	37.0	△ 7,116,074	△ 11.5		
内 訳	物 件 費	23,643,622	13.9	23,239,158	13.9	404,464	1.7	番号制度整備事務経費 196,996 ( 272,924 ← 75,928 )
								学校情報化推進事業 103,719 ( 360,181 ← 256,462 )
	維持補修費	2,935,636	1.7	2,888,815	1.7	46,821	1.6	その他プラスチック処理事業 80,057 ( 120,459 ← 40,402 )
								介護人材雇用育成事業委託料 49,934 ( 56,467 ← 6,533 )
	補 助 費 等	15,440,440	9.0	15,049,983	9.0	390,457	2.6	道路橋梁維持管理事業 31,726 ( 717,324 ← 685,598 )
								阪神水道企業団補助金 208,173 ( 213,068 ← 4,895 )
	積 立 金	1,090,543	0.6	3,369,259	2.0	△ 2,278,716	△ 67.6	公立保育所管理運営事業 13,248 ( 42,774 ← 29,526 )
								財政基金積立金 △ 1,993,988 ( 252,988 ← 2,246,976 )
	投資及び出資金	322,116	0.2	488,878	0.3	△ 166,762	△ 34.1	公共施設保全積立基金積立金 △ 294,513 ( 600,692 ← 895,205 )
								阪神水道企業団出資金 △ 204,250 ( 121,938 ← 326,188 )
貸 付 金	1,017,543	0.6	7,126,066	4.3	△ 6,108,523	△ 85.7	病院事業会計出資金 37,488 ( 200,178 ← 162,690 )	
							土地開発公社運営資金貸付金 △ 5,505,500 ( 0 ← 5,505,500 )	
繰 出 金	10,363,844	6.1	9,767,659	5.8	596,185	6.1	病院事業会計貸付金 △ 544,564 ( 762,057 ← 1,306,621 )	
							介護保険特別会計繰出金 228,123 ( 4,119,128 ← 3,891,005 )	
							国民健康保険特別会計繰出金 209,427 ( 4,682,985 ← 4,473,558 )	
							公共用地買収事業特別会計繰出金 109,738 ( 235,192 ← 125,454 )	
計	170,715,255	100.0	167,558,215	100.0	3,157,040	1.9		



平成27年度 主な財政指標

区 分	27年度	26年度	差引増減	指 標 の 説 明	備 考	
経常収支比率 (%)	93.8 (100.4)	94.3 (102.0)	△ 0.5 (△ 1.6)	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、市税収入等の経常一般財源が、どれだけ充当されたかを表している。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。 経常経費充当一般財源等 経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$	( )内は臨時財政対策債を除いた数値	
実質収支比率 (%)	2.71	0.50	2.21	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模(標準財政規模)に対する、実質収支の割合を表したもの。 実質収支額 実質収支比率＝ $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$		
財政力指数	0.898	0.882	0.016	地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数で、普通交付税上の標準的な状態において徴収が見込まれる税収入(基準財政収入額)を標準的な行政を行った場合の財政需要(基準財政需要額)で除して得た数値の過去3年間の平均値。数値が大きいほど財政力が強いことを表している。 基準財政収入額 財政力指数＝ $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$		
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	—	—	地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。 一般会計等の実質赤字額 実質赤字比率＝ $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 11.25 財政再生基準 20	
	連結実質赤字比率 (%)	—	—	病院事業会計や水道事業会計などの公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの。 全会計の実質赤字額 連結実質赤字比率＝ $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	早期健全化基準 16.25 財政再生基準 30	
	実質公債費比率 (%)	4.7	5.5	△ 0.8	地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。 (地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 実質公債費比率＝ $\frac{\text{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$ (3か年平均)	早期健全化基準 25 財政再生基準 35
	将来負担比率 (%)	33.9	36.6	△ 2.7	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。 将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) 将来負担比率＝ $\frac{\text{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$	早期健全化基準 350
資金不足比率	食肉センター特別会計 (%)	—	—	公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを表したもの。 資金の不足額 資金不足比率＝ $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$	経営健全化基準 20	
	市街地整備事業特別会計 (%)	/	/			

(注) 資金不足比率については、特別会計のうち地方公営企業法非適用の分のみを記載している。

# 市債の現在高

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成 27 年 度 債 還 額			平成 27 年 度 償 還 免 除 額 (D)	平成 27 年 度 借 入 額 (E)	平成27年度末 現在高 (A)-(B)-(D)+(E)	
		元 金 (B)	利 子 (C)	計 (B)+(C)				
一	総務債	1,005,312	146,022	13,733	159,754	0	23,900	883,190
	民生債	9,386,419	671,917	138,880	810,797	246,034	1,698,300	10,166,768
	介護老人保健施設	2,509,753	192,383	90,919	283,303	0	0	2,317,369
	住宅新築資金等貸付	56,228	7,412	1,532	8,943	0	0	48,817
	災害援護資金貸付	2,684,262	157,086	0	157,086	246,034	0	2,281,142
	その他	4,136,176	315,036	46,429	361,465	0	1,698,300	5,519,440
	衛生債	12,998,173	1,058,133	166,023	1,224,156	0	274,303	12,214,342
	環境対策	103,376	29,832	1,217	31,050	0	0	73,544
	清掃施設	8,676,124	671,216	72,006	743,222	0	255,400	8,260,308
	上水道施設	3,403,780	266,874	81,766	348,640	0	0	3,136,905
般	その他	814,892	90,211	11,034	101,244	0	18,903	743,585
	労働債	37,818	9,149	411	9,560	0	0	28,669
	商工債	21,915	14,610	440	15,050	0	0	7,305
	土木債	48,749,326	8,605,771	912,542	9,518,313	0	1,562,047	41,705,601
	道路橋梁	2,748,611	201,381	27,467	228,848	0	432,286	2,979,515
	都市計画	26,183,311	5,836,306	432,607	6,268,913	0	580,836	20,927,841
	公園	1,824,658	726,002	22,106	748,107	0	21,125	1,119,782
	公営住宅	13,255,434	1,093,464	309,781	1,403,245	0	525,800	12,687,770
	住宅地区改良等	4,737,312	748,619	120,581	869,200	0	2,000	3,990,693
	会	消防債	2,544,129	433,675	19,479	453,153	0	85,800
教育債		13,296,306	1,242,637	185,185	1,427,822	0	4,357,150	16,410,819
小学校		9,193,736	714,593	132,952	847,545	0	3,955,309	12,434,452
中学校		2,291,844	213,754	29,178	242,932	0	224,941	2,303,031
社会教育		1,013,807	245,088	12,712	257,799	0	55,300	824,019
保健体育		119,048	24,142	1,488	25,630	0	0	94,907
その他		677,870	45,060	8,855	53,915	0	121,600	754,410
災害復旧債		276,267	94,385	4,591	98,975	0	95,400	277,282
減税補填債		5,378,963	705,627	60,931	766,558	0	0	4,673,336
臨時税収補填債		451,763	147,601	8,301	155,902	0	0	304,162
計	臨時財政対策債	59,864,666	3,231,454	521,913	3,753,367	0	6,728,900	63,362,112
	合 計	154,011,056	16,360,981	2,032,427	18,393,408	246,034	14,825,800	152,229,840
	特別 会 計	食肉センター	383,441	31,346	3,584	34,930	0	13,300
公共用地買収事業		173,600	86,800	2,203	89,003	0	273,000	359,800
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		85,269	11,365	0	11,365	0	0	73,904
合 計		642,310	129,511	5,787	135,297	0	286,300	799,099
総 計	154,653,366	16,490,492	2,038,214	18,528,706	246,034	15,112,100	153,028,940	

※項目毎に四捨五入を行っているため、合計が一致しないことがある。

